



GX産業立地に貢献する環境省の取組

GX実行会議（第15回）

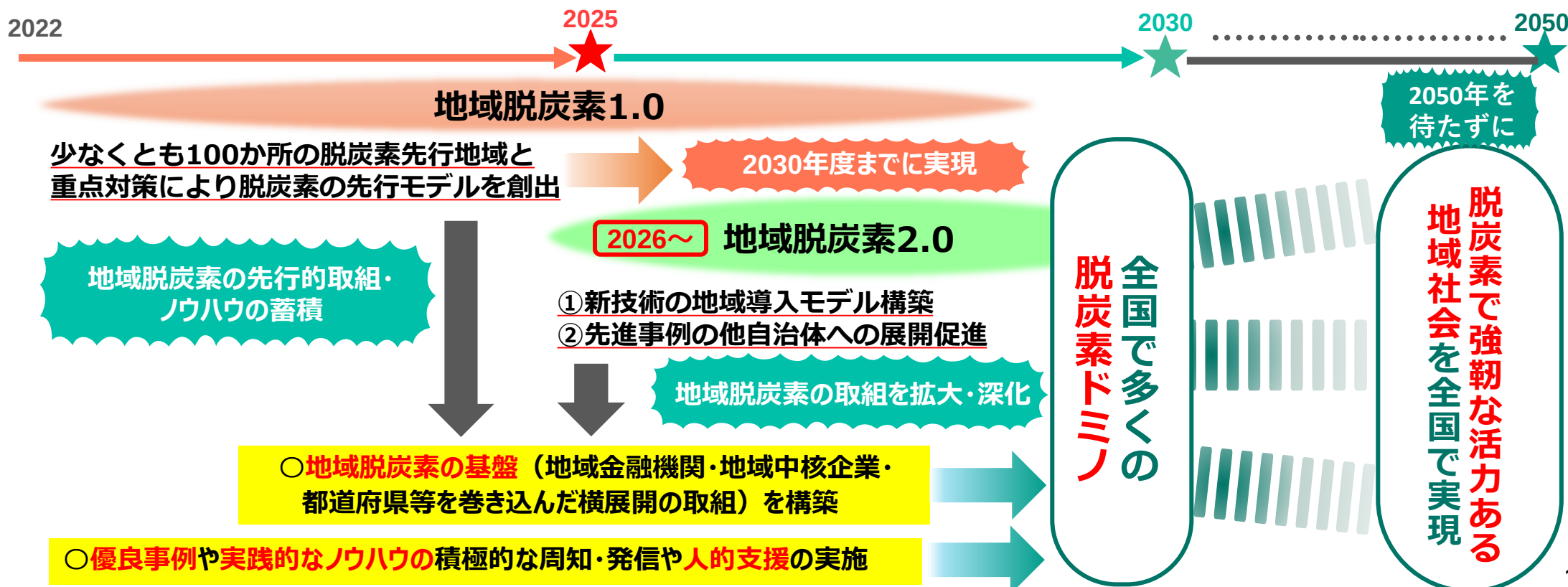
2025年8月26日



地域GX～地域裨益型・共生型で地方創生に資する地域脱炭素の推進～



- **脱炭素と地域課題解決の同時実現**のモデルとなる**脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現。 ※これまでに全国40道府県117市町村の88提案（40道府県71市37町9村）を選定。
- 2026年度以降は、①地域での産業育成や需要創出に向け、**新技術地域導入モデル構築**や、②地域金融機関、地域エネルギー会社等との連携などの**脱炭素先行地域等での先進モデルを展開促進する事業**を実施し、自治体を通じて**地域脱炭素（地域GX）の更なる拡大・深化**を図る。
- こうした事業を通じて得られる**優良事例や実践的なノウハウの積極的な周知・発信**や、地方公共団体等に対する**人的支援の実施**等により、地域脱炭素の全国展開につなげる。



(参考) 地域GXに資する脱炭素先行地域の事例

RE100産業団地の創出×データセンター等誘致 (北海道石狩市)

<対象エリア>

石狩湾新港地域内REゾーン、公共施設群

<取組内容>

- 石狩湾新港地域内の**REゾーン**に立地する電力消費の大きい**データセンター**及び周辺施設に対して、**太陽光発電設備**と**木質バイオマス発電設備**、**洋上風力発電**から再エネ電力を供給
- 再エネポテンシャルを地域の優位性とし、**更なる産業集積**を目指す
- 木質バイオマス発電の**燃料の地産地消・安定調達**に向けて、森林組合や林業事業者等から成る**未利用バイオマス供給協議会**を設立



石狩湾新港洋上風力発電所



京セラゼロエミッションデータセンター

県主導のRE100産業団地の創出×半導体産業誘致 (熊本県)

<対象エリア>

阿蘇くまもと空港周辺地域（阿蘇くまもと空港、産業集積拠点等）

<取組内容>

- RE100を標榜する世界的半導体メーカー「**TSMC**」の**進出**に合わせて、阿蘇くまもと空港に隣接する**産業集積拠点等へ再エネを供給**することで、**RE100を目指す企業の誘致**を加速
- 民間施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入に加え、ダム湖での**水上太陽光発電設備**や**木質バイオマス発電設備**等の導入によって再エネを確保
- 再エネ電気を供給する**県主導の地域エネルギー会社（くまもと地域みらいエネルギー株式会社）**を設立し、民生・産業部門の全県的な脱炭素化を目指す。



上：阿蘇くまもと空港周辺エリア
右：2023年3月に供用開始した
阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビル



中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素化推進

- 中小企業を含めた**バリューチェーン全体での脱炭素経営を普及・高度化**し、企業の脱炭素化と競争力を強化。
- グリーン製品の需要創出等に向けた対応策を検討・とりまとめ。今後、**グリーン製品の評価・表示スキーム等**を検討。
- 地域金融機関・商工会議所等と地方公共団体等が連携し、域内中小企業の脱炭素経営普及を目指す、**地域ぐるみでの支援体制構築**に向けたモデル事業を実施。

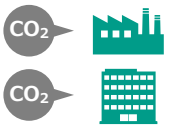
バリューチェーン全体での脱炭素化の推進

- Scope3排出量（※）算定方法の検討・整理や、中小企業を含むバリューチェーン全体の排出削減計画の策定支援、**大企業等と取引先企業（中小企業等）が連携して行う設備導入等への補助**を行う。

連携企業（取引先）

Scope3

取引先の削減範囲



働きかけ

取組協力

代表企業（自社）

Scope1 / Scope2

自社の削減範囲



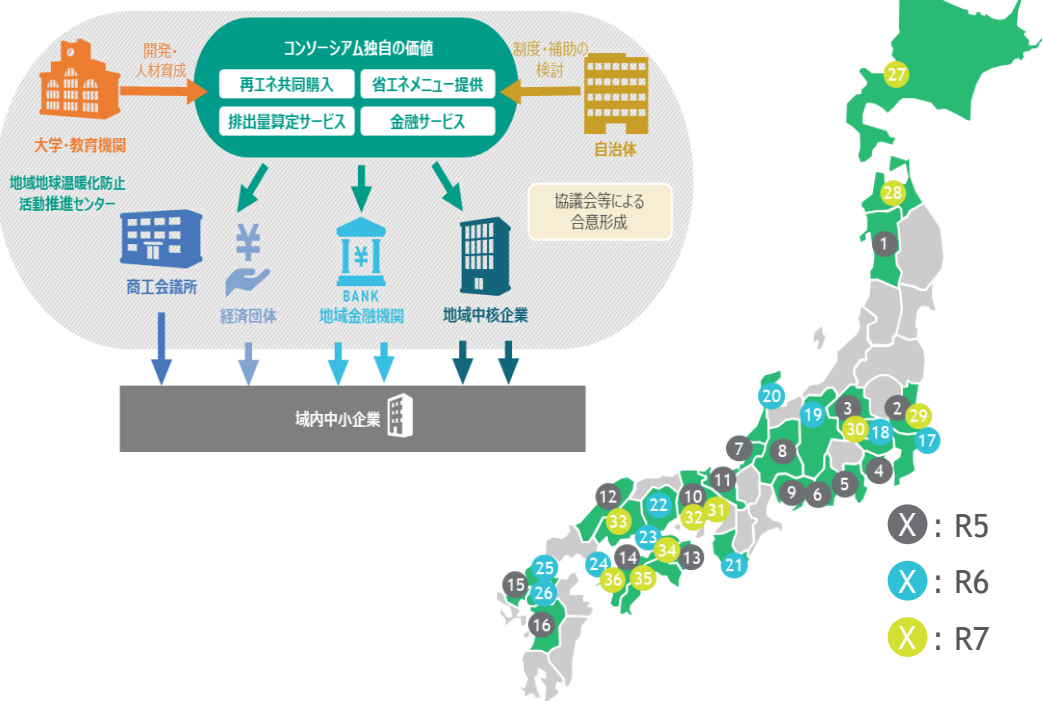
※Scope3排出量
自社事業の活動に関連する他社の
排出量（Scope1、Scope2以外の
間接排出）

グリーン製品の需要創出に向けた取り組み（くらしGX）

- **国民運動「デコ活」**
官民連携プロジェクト等により、あらゆる生活領域における**脱炭素に資するGX製品・サービス等の普及・浸透**
- **グリーン製品の需要喚起**
グリーン製品の**評価・表示スキームの検討**、業界毎のカーボンフットプリントの算定・表示ルールの策定及び算定人材育成の支援、CFP認知度向上
- **公共部門による率先調達**
グリーン購入法や政府実行計画等の枠組みを活用した**公共部門でのGX製品等の脱炭素型製品・サービスを率先調達**。自治体への波及効果も期待

地域ぐるみでの脱炭素経営支援

- R5～7年度に全国で36件のモデル地域を採択し、各地域特性を活かした支援体制構築に向けた取組を推進（本年度より地域事業者が主体となった横展開も推進）

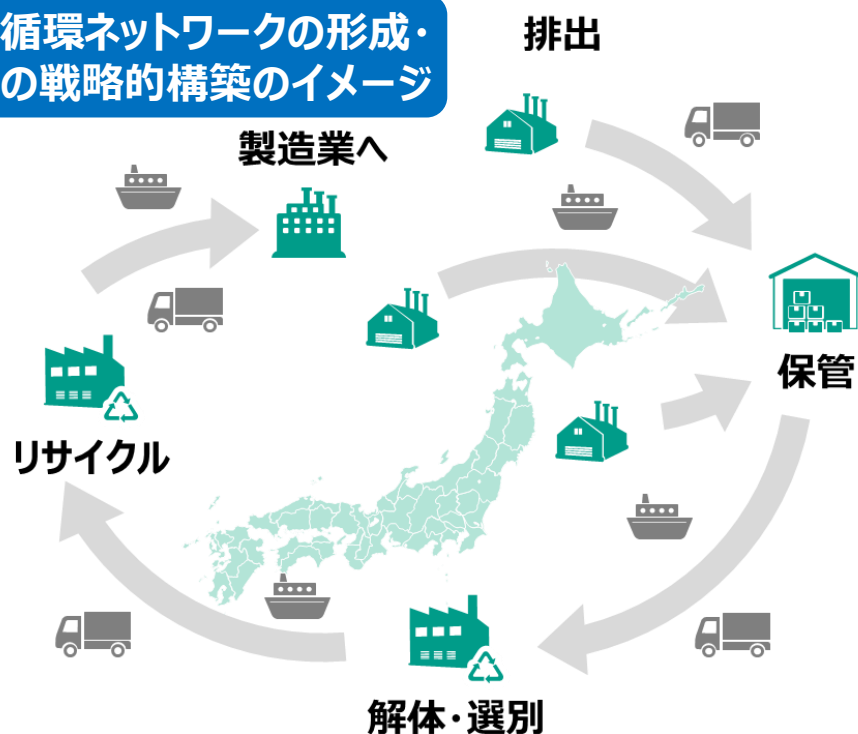


バリューチェーン・地域ぐるみで脱炭素経営を推進するとともにグリーン製品の需要創出を図る

資源循環のネットワーク形成・拠点構築に向けて

- 環境制約、資源制約の高まりの中、EUのみならず、**世界レベルで循環経済への移行が加速化**。**再生材への需要が増加**し、素材・製品産業の競争力は、「品質＋価格＋**再生材**」にシフト。
- 一方、我が国で国内資源循環のネットワークは十分に形成されておらず、リサイクル原料となりうる資源が焼却・埋立され、海外流出している現状。（例：国内の再生プラスチック製造量の75%、銅スクラップ発生量の25%が海外輸出。）
- 主要な循環資源を対象として循環のボトルネックを抽出し、課題解決策について調査を実施中。「**資源循環産業と製造業の企業間連携**」や「**動静脈物流の結合**」といったネットワークの形成や、**大規模・集約的・効率的なリサイクル拠点構築を目指し、立地や物流の合理化・効率化を後押しする制度的措置**の検討を進める。
- あわせて、補助事業による**先進的な資源循環設備の導入促進、再資源化事業等高度化法**に基づく認定制度を通じ、**再生材供給サプライチェーンの強靱化**を目指す。

資源循環ネットワークの形成・拠点の戦略的構築のイメージ



＜調査対象カテゴリー＞

(例)

- ・鉄・アルミ・銅スクラップ
- ・e-scrap
- ・使用済みリチウムイオン電池
- ・廃プラスチック
- ・使用済み自動車 他



＜廃プラスチック＞



＜金属スクラップ＞

循環経済への移行と
脱炭素化を共に進め、
**産業競争力強化・
経済安全保障に貢献し、
我が国産業のGX実現を
目指す。**